

アジアと日本 働く女性のミーティングスポット



CAW ネットニュース

CAW ネット・ジャパン 発行責任者 広木 道子

〒359-1151 埼玉県所沢市若狭 3-2555-15 Tel&Fax: 04-2949-5231

郵便振替 00100-9-186394 E-mail: awwc@japan.email.ne.jp

NO. 37

パキスタンの衣料工場 火災で 300 人が犠牲に！

9月11日、パキスタン南部のカラチにある衣料工場で火災が起き、289人の労働者が命を奪われました。その多くが逃げ場を失い工場内に閉じ込められて窒息死しました。逃げようとしてビルから飛び降り死亡した人も多く、さらに多数の労働者が重傷を負いました。

4階建ての工場に出入り口は1つしかなく、防火対策も消火や換気の設備もありませんでした。窓はすべて鉄格子で覆われ、ドア付近や階段は最終製品や仕上げ途中の品物で塞がれていました。

同日、西部のラホールでも靴工場で火災があり、25人が犠牲となりました。

いずれも工場が防火対策や設備など基本的な安全基準を守っていなかったことと、緊急時の避難出口がなかったことが問題にされています。

パキスタン労働連盟は国内の全労働組合に抗議行動を組織するよう呼びかけ、政府に対しては雇用主を逮捕し責任を明らかにすること、犠牲者の家族に直ちに100万ルピーを支払うこと、国内のすべての工場で危険がないかどうか安全調査を行い対策を講じることを強く要求しました。

火災を起こした衣料工場では、低価格品の販売で知られるドイツのKIK社のジーンズを縫っていました。KIKはヨーロッパ8か国に3200の販売店があります。Clean Clothes Campaign (CCC) など衣料労働者の権利確立に取り組んでいる国際NGOは、途上国に製造を委託している衣料品ブランド会社に対し、製造工場の労働条件、労働者の団結権、健康と安全対策等について監視を強めるよう要求し、交渉を進めているさなかでした。

Bangladesh や中国でも衣料工場の火災が頻発し労働者の犠牲が絶えません。グローバルな製造過程の在り方が改めて問われています。

[CAW セミナー開催]

政治的抑圧と紛争の中で生きる アジアの働く女性たち

6月23-24日、バンコクでCAWがセミナーを開催しました。テーマは「政治的抑圧と地域紛争の中で生きるアジアの働く女性たち」。ネパール、パキスタン、Bangladesh、スリランカ、マレーシア、タイ、韓国、香港、日本、ミャンマーから約15人が参加しました。

セミナーでは5か国の状況報告の後、参加者各国の政治的状況について意見交換を行いました。



女性たちは自国の政治的課題に向き合っている

各国の政治的状況

タイ—2006年のクーデター以降、軍の力が強くなり、政治が不安定な中で、軍+君主制+ビジネスの3体制と言われている。このようなときには労働活動家が狙い撃ちされる。

ミャンマー—長い間の軍事独裁政権の支配に

よって抑圧され、労働者としてまったく何の権利も保障もなかった。何百万という人々が難民や移住労働者として国を離れた。多くの女性たちが家族責任を負い、移住労働者として働いているが、差別的な低賃金と厳しい仕事、DVやセクハラなどに苦しんでいる。

中国一家父長制と政治的抑圧、資本からの抑圧がセットになっている。とくに農村から都市への移住労働者は戸籍制度の下で仕事か子ども(家族)か厳しい選択を迫られている。言論や報道や組織化の制限が厳しく、とくに労働者の組織化に関しては大きなリスクがあり NGO などの登録はできない。貧富の格差が広がっている。

パキスタン—パキスタンは圧倒的に家父長的な社会。男性が家長で女性はそれに服従しなければならない。女性の基本的な権利は、宗教や文化や慣習の名の下に否定される。女性の識字率は20%と著しく低い。そのため女性は働く場が限られ、文化的な制約が外で働くことさえも許さず、結局男性への依存を高め、男性支配の社会が維持されている。女性は結婚のために交換や売買の道具にされることさえある。

軍事政権下にあつて、労働者の保護は問題にもされず、30年間、労働組合はほとんど禁止されてきた。“民主政府”と呼ばれる政権でも変わりはない。政治家の多くが企業家や地主や軍人の家族で自分たちの階級の利益にしか興味がない。

政府当局の抑圧、反労働者的な法律、雇用主からの脅迫などが労働組合の力を弱める原因となっているが、組合自身がまさに男性主導型で、女性の参加に注意を向けることなどまったくない。その結果、女性の組織率は0.96%と極端に低い。御用組合は、政府の反民衆的な政策に抵抗することはないし、労働者を組織化することに関心がない。

最近では、労働者に対する差別的な政策や権利侵害、言論や表現の自由の制限という従来形だけでなく、抑圧の仕方がより巧妙になってきている。情報革命が“知的支配”を促進し、人々が誤った情報によって操作されやすくなった。一般の人々だけでなく、アカデミックな人や進歩的と言われる人たちまでその影響を受け、女性や労働者や権利のために意見を述べることを忘れていた。

私たちは労働者や女性が直面している問題と背後に潜んでいる問題を深く理解し、声を上げなければならない。団結と集団的なたたかいが必要だ。

韓国女性労働者ニュース

学校給食室調理員 4 小学校共同

5日のストライキで団体交渉妥結！

韓国女性労働組合 キム ウンスク

大邱地域の学校給食調理労働者達が、5日間のストライキで4つの小学校校長と共同団体合意書を締結しました。約8か月にわたって共同交渉をしてきましたが、学校と教育庁の不誠実な態度によって解決の糸口を求めることが出来ず、全国女性労組大邱慶北支部給食支会の組合員達は4月30日からストライキに入り、5月5日大邱教育庁で4学校長と共同団体交渉合意書に調印しました。



5日間のストライキで勝利を手にした主役たち

合意書では △調理員1人当たりの給食人員は市教育庁勸奨基準を遵守 △定年は地方公務員定年規定に従う △病気が有給休暇は14日に拡大 △2012年9月から年俸算定日数を275日に拡大 △危険手当は2013年度から反映する など組合側の要求内容が大部分受容されました。

また教育庁の学校非正規職処遇改善対策に相異なる条件があるときは有利な方を適用すること、この合意書を理由に賃金並びに労働条件を切り下げないこと、給食支会組合員の勤務条件改善と雇用安定のためお互いに協力し努力しながら、労働組合に加入したという理由でいかなる不利益も与えないという内容などが盛り込まれました。

今回のストライキ闘争は、学校に勤務する非正規職の中でも最も劣悪な勤務条件に置かれている給食調理員が、人数が多く予算がかかるという理由で教育庁指針さえろくに守られていないという

実態に対して、労働三権を行使して、自分たちで権利を求めようと団体行動に移った点でとても価値のある勝利だと言うことができます。ストライキに積極的に参加した給食支会のある組合員は“私たちがどんなに危険な作業環境で働いているかみんな知っていながら予算がないと愚痴ばかり言われてきました。ただ温かいご飯1食を子どもたちにおいしく食べさせることを喜びとしてじっと我慢してきましたが、今回は馬鹿みたいに我慢しないことにしました。今度たたかってみたくさんのことを学びました。間違ったことは間違いだと私たちもはっきり言って、正規職たちと全く同じ人間だと堂々と言うことです。”と語りました。

短期雇用、低賃金、社会保険なし

時間制労働の73%が女性

韓国女性労働者会代表 チョン ムンジャ

5月24日、韓国統計庁は「2012年3月経済活動人口調査勤労形態別付加調査結果」を発表しました。その結果は衝撃的なものでした。男性非正規職労働者は6万人減少したのに対し、女性非正規職は9万8000人も増加しているのです。とくにその中の時間制労働者をみると、男性は3.3%増えた一方、女性は14.4%増加しました。時間制労働者170万人中123万人が女性です。

非正規職労働者の50.6%が自発的に非正規職を選んだとしていますが、時間制労働者は45.6%が自発的に選んだと言っています。時間制の平均勤続期間は1年4か月で、正規職6年9か月、非正規職2年5か月に比べてはるかに短くなっています。賃金は月62万1000ウォンで最低です。福利厚生受惠率も最も低く、退職金11.2%、賞与金14.9%、時間外手当6.6%、有給休日(休暇)6.3%となっています。社会保険加入率は国民年金13.2%、健康保険15.4%、雇用保険15.9%と深刻で社会安全網の死角地帯に置かれていることが明らかになりました。ところが、こうした劣悪な時間制労働者の73%が女性なのです。

時間制職場は女性のための対案？

昨年、国連女性差別撤廃委員会は、韓国の女性

が深刻な非正規職化に直面していると指摘し、女性非正規職比率を下げるよう勧告しました。しかしわが国の女性非正規職はますます増加しています。とくに40代以上の女性の非正規職比率がとて高いのです。これは出産・育児によって仕事を中断した女性たちが再び労働市場に戻り、非正規職の職場に進入してきたためです。わが国は久しく男性が稼ぎ女性が家事をするという男性単独生計扶養者モデルにしたがってきましたが、このモデルは、もはや有効ではありません。

政府はこのような女性たちのために、女性の育児負担を少なくして仕事も出来るようにするためには、時間制職場が対案だと主張しています。しかし、時間制職場の大部分は低賃金で劣悪な労働環境を提供しているにすぎません。仕事ができることだけが重要ですか？1年4か月の間、月62万1000ウォンをもらいながらもっとも質の悪い待遇を受ける仕事場が、女性のための唯一の対案ですか？良質な職場を提供して女性の生を豊かにすることが政府の役割ではありませんか？これを政府に問いたい。(翻訳：小池恵子)

香港の女性団体が保育園訪問

香港の女性団体(フェミニズム促進協会/略称AAF)が9月4日、所沢市にあるあかね保育園



(民間)を訪問しました。

AAFは女性への差別をなくし、性の平等のためにたたかう女性組織として1984年3・8国際女性デーの日に設立されました。

政策提言やキャンペーンを中心に活動を進めています。現在、女性への無料法律相談や調査・出版、ワークショップの開催などに取り組んでいます。

香港では、育児は各家庭の責任とされ公的保育制度が未整備で、保育料を払うよりフィリピンなどの家事ヘルパーを雇う方が安いといった問題があります。保育現場の見学の後、全国保育団体連絡会を訪ねて日本の保育制度について話を聞き、香港でも保育問題に取り組みたいと意気込みを語りました。

インド・サービスの外注化 増えるコールセンター労働者

Surendra Pratap
(Asian Labour Update No.76)

インドの IT 産業と雇用

IT サービス・BPO (Business Processing Outsourcing=業務処理の外注化) 産業は、インドの主力成長産業とされており、緩慢な成長経済から、外貨の余剰を生み出す急成長経済へと国を移行させるのに重要な役割を担っています。また IT サービス・BPO 産業のブームが、増加している高等教育を受けた若者の失業問題を解決する手段となっているとも言われています。コールセンターはその一つで、IT サービス・BPO 産業の 60～65%を占め、35～40%がバックオフィス（後方で事務や管理業務を行う部門）といわれるサービスです。インドの主なコールセンターの中心地はバンガロール、ムンバイ、首都デリーです。新しい IT-BPO 中心地がプネ、コルカタ、チェナイ、ハイデラバードに出現していますが、仕事の大半はアメリカ、イギリス、オーストラリア等のための単調なコールセンターとバックオフィスです。

2003 年から 08 年までに IT・BPO 産業の雇用は 180,000 人から 704,000 人へと増加し、2010 年末までに約 140 万人に届くと期待されています。IT・BPO 産業は、今や国の GDP の 6%を占め、民間機関が最近行った調査によれば、10 年前の 1.2%からみると大きな飛躍です。さらに 2020 年までに GDP の 10%を占め、サービス部門歳入全体の 14%になると推計しています。その独特のサービスによる輸出指向モデルは国の GDP 増加分の 9%をカバーしています。IT・BPO 産業の雇用者一人当たりの GDP 寄与額は農業の 80 倍です。

しかし、この分野の成長を広い政治経済の中に位置づけると違った画像が見え、問題を悪化させる方に多く貢献しているように思われます。

1983 年から 2004-05 年の期間に GDP における農業の割合は 37%から 21%に劇的に下がり、製

造業はほとんど停滞したままでした（1983 年 14%から 2004-5 年 15.1%）。一方、GDP におけるサービス業の割合は 38.6%から 53%へと急増しました。しかし、雇用における農業の割合はそれほど減少はなく（1983 年 68.5%から 2004-5 年 56.5%）、製造業はほぼ横ばい（10.7%から 12.2%）、サービス部門の雇用は 17.6%から 24.8%へと増加しましたが、GDP における増加割合に比べるとまだとても低いのです。

全国サンプル調査（2004 年）によれば、コンピュータ関連の雇用は労働力の 0.2%を占めているにすぎず、金融仲介業、不動産、賃貸業、営業活動などを含むすべての事業サービスは労働力の 1.7%にしかありません。「インド型資本主義の発展」は広大な農村地域に慢性的な貧困と飢餓という地獄を生み出し、また失業した労働者階級の巨大な予備軍を作り出してもいます。これは雇用なき成長と呼ばれています。

IT・BPO 産業の成長は多くは外からの刺激によるものです。主として外部からの仕事契約に基づいているので、持続可能な発展に繋がっていません。先進国の経済に危機の兆候があれば、インドのこの部門に災難を引き起こすかもしれません。さらに多くの第三世界の国（かつてのイギリスやアメリカの植民地）がこの事業に参入すると、それらの国々の間で激しい競争が起き、この部門の成長をいっそう不安定にするかもしれません。このような状況下では特定の BPO にとって大量の仕事契約が安定的にあることはありえません。そのため IT・BPO 産業は、労働者の採用や解雇に関して柔軟に対応できるように、労働法の修正を求めてすさまじいキャンペーンをしているのです。

IT・BPO は新しい雇用分野であるだけでなく、雇用の本質と構造も大いに新しいので、組織化はとくに挑戦的な仕事となります。

労働法から除外される労働者

インドの労働法は IT・BPO 産業にも適用されますが、重要な労働法からの例外が認められています。まず、見習い法から除外されています。これによって多くの労働者を、正規労働者として採用し福利厚生を支給する義務のない見習い者として就業させる機会を与えられます。カルナタカ、タミルナドゥ、マハラシュトラなどの州政府は IT

企業や IT サービス業を、労働時間に関連のある法律条項から適用除外しています。それは女性や年少者の夜間労働禁止と、雇用主が夜間労働者の輸送と安全を提供するという規定です。西ベンガル州の IT 政策は IT・BPO の雇用主に、最低賃金法、商店・商会法、労働者災害補償法、被用者保険法のような重要な労働規制を伴う法令順守に関して“自己申告”を許しています。ウツタル・プラデシュ州のように、労働と環境汚染の規制に関して定期検査を除外している州もあります。

2009 年にカルナタカ州政府は IT・IT サービス企業に対し、産業雇用法 (1946) の条項を 2 年間適用除外にしました。この法律は労働者の分類、労働時間とシフト制、賃金支払いなどについて厳しい強制力を持っています。2006 年にハリアナ州の労働法は IT・IT サービス部門を公共事業と宣言し、他のいくつかの州もこれになりました。その上、ますます多くの IT・IT サービス会社が経済特区 (SEZs) に移転し、そのすべての事業活動が労働争議法の下で公共事業として宣言されているため、合法的なストライキはほとんど不可能とされています。SEZs の約 50% は IT と IT サービス会社です。2010 年 9 月、インド政府は全国で 734 の経済特区の建設を承認しました (そのうち 367 が公表され、122 がすでに操業している)。

BPO の労働条件

BPO の労働者は一般に代理店と呼ばれています。BPO の 80% 以上の労働者が 20~25 歳の年齢層で、女性 (ほとんど未婚) が約 40~50% を占めています。労働者はふつう 6~12 か月間の見習いとして募集されます。この中からわずかな人だけが正規労働者になれます。調査によれば、労働者の 38% が見習い (正規労働者として雇われる前の 1 年間) か、または何らかのプロジェクトのための臨時雇用です (62% のみが常用労働者)。

その上 BPO 部門では、常用であることが雇用保障と一致するとは限りません。常用労働者も臨時労働者と同じように簡単に仕事から投げ出されます。常用と臨時の違いは、常用労働者には福利厚生と休暇があることだけです。BPO で 2 年以上働いている労働者の割合が少ないことが分かりました。離職率は 50% 以上にもなっています。それは BPO 労働者の不安定性と社会的立場の弱さを示しています。吸引力もありますが、高い離職率

の主な要因は押し出し要因によるものです。

インドでは BPO 労働者は他の部門に比べ収入が比較的高く、月給は 8,000 ルピーから 15,000 ルピーです (178~334 米ドル相当)。

BPO 労働者が直面している主要な問題は、ほとんど奴隷のように働かされるということです。自動コール配分 (ACD) 技術を用いて、企業はコールとコールの間の“空き時間”を最小限にします。さらに、労働者とその仕事は特製のソフトと監視カメラでいつも監視されています。監視は職場以外のところでもなされます。労働者はつねに心理的なプレッシャーの下におかれます。

他の問題点は休暇が取りにくいことです。正規労働者は年に 10~11 日の休暇がありますが、事前の許可がなければ、たとえ病気であっても休暇を取れません。労働力のほぼ 40% を占めている見習いや臨時労働者は、一時休暇以外は休暇がありません。さらに BPO 労働者は、正規でも臨時でも、国の祝日や祭日には休めません。休暇問題はとても重要で離職の理由になることさえあります。

不規則な労働時間、負担の重さ、過度な残業、連続する単調な仕事、さらに継続的な心理的プレッシャーの下で行う仕事は深刻な健康問題を引き起こします。それは神経衰弱、慢性疲労、体の痛み、不眠症、はき気、不安、動揺、いらいら、抑うつから、便秘、消化不良、下痢、腹痛など、広範囲にわたっています。

個人主義化された労働文化と特異な労働時間のために、職場でもその外でも社会的ふれあいの場がないことが、彼らを社会から切り離された非社会的な個人にしています。さらに分裂させられた個人の問題にも直面しています。つまり、夜は外国の名前と文化の中にある“外国”の世界に、昼間は種々の小さな問題を抱えた貧しい地元民として生活するという問題です。

製造業の現場では仕事文化が労働者に集団で働くことを教え、それゆえ彼らの中に集団意識と何らかの組織化技術が自動的に移転するとすれば、BPO 文化はその反対のことを自動的に教え、個人意識を植え付けます。おそらくこれも彼らが組織化の努力に加わりたがらない理由の 1 つです。しかし相反するもう 1 つの側面もあります。BPO 労働者はもっと社会化し集会などに加わりたいと感じているのです。(つづく。CAW ネット・ジャパン翻訳グループ訳)

中国:WTO 加盟の影響は？

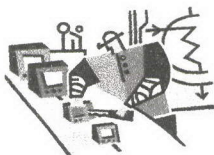
労働者の声を聞く (6)

アジア労働資料センター May Wong

=== インタビュー ===

3. 事例番号 A18

(移住労働者、労働災害
の被害者、男性、33歳、四
川省、面接：2002年3月)



私の労働災害は機械に鉄板のふたがなかったことが原因でした。事故が起きる以前に何度もその状況を現場監督たちに報告していましたが、それに注意を払う人は誰もいませんでした。事故が起きた10分前に監督に休暇を求めたのですが拒否されました。そして事故が起きました。多くの工場で安全対策は非常に劣悪です。責任者たちは関係行政部門によって罰せられるべきです。この会社の社長は香港出身でした。工場の機械はとても古く、私が扱っていた機械は制御し難いのです。にさまざまな事故を起こしていました。私は割当てられた仕事はどれもきちんとやりました。しかし私が入院すると、社長は私のことなど気にもかけず、食べ物を買うために5元、毎日の生活費として追加の15元を払っただけでした。

事故直後、私は家族が遭遇するさまざまな問題について考え始めました。家族には大打撃でした。私の治療は18か月続き、最初入院した後163日間は病院にいました。後に感染症で1か月再入院したのち、再度感染症にかかり骨髄炎と診断されました。私の雇用主が病院への医療費支払いを拒否すると病院はすぐに治療を止めたので、何度も感染し、結局4度入院しました。工場に戻ったとき、私は労災認定を求める申請をしました。

事故が起きたのは1997年12月4日でしたが、99年7月7日まで解決されませんでした。雇用主は私の訴訟を認めず、調停機関は提訴するのを約1か月遅らせました。なぜなら調停機関のA氏が深圳にある労働支所で賄賂を受け取っていたのです。彼は私に「工場から解雇証明書をもたらしてく

るまで提訴はしない。」と言いました。社長は「お金はコネのために使う」と公言しました。

工場から解雇証明書を取ったとき、それには私が労働法に違反したとあり、社長は私が定刻に仕事に来なかったと言ったのです。その後私を工場に入らせず、私の持ち物を送りつけてきました。私は助けを求めて再度A氏のところへ行きましたが、彼は「私たちはあなた1人だけの仕事をやっているのではない」と言い放ち、私の訴訟をやる時間がないと言いました。1か月半後私の訴訟は受理されましたが、調停の日を待たなければならず、社長が私を工場から追い出してから調停が行われるまでに2か月かかりました。

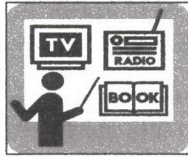
工場の中で職場の安全を認識して労働者を守るのは社長であるはずですが、機械にカバーがないなんて、それで労働者をどうやって守るのですか？工場の管理は法律に従って行われ、関係行政部門によって監督されるべきです。工場の労働組合は役に立たなかったし、政府の労働組合事務所は壁に看板がかかっているだけです。国有企業には労働組合はありますが、国有企業はいくつあるのでしょうか？事態は腐敗しています。

職場の安全意識は重要です。効率についてばかり話す工場もありますが、長時間労働も労災事故に繋がります。行政は職場の安全をもっと厳しく監督して、工場を点検する権限を増やすべきです。本当に良い工場は適切な安全設備を備えています。

中国のWTO加盟によって、大勢の外国ビジネスマンが中国にやってくれば就業機会が増えるでしょう。しかしそこには問題もあります。外国企業の多くが労働法を無視して労働者の生活を犠牲にしています。生き残るために、人々は危険があるかもしれないと分かっているにもかかわらず働かなくてはなりません。しかし自分たちでは何もできません。WTO加盟後には労災事故が増加するでしょう。ここ数年特に多発しています。同様に労働争議も増えています。労働法には逃げ道がたくさんあって、たとえば規制がゆるいのです。労働法が完璧かどうかは別として、労働法はとても良いものですが、実行されていません。WTO加盟のためであっても、人の生活を犠牲にすることは良いことではありません。政府がこの問題にもっと注意を向けなければ、これからさらに多くの労働者の生活が奪われるでしょう。

4. 事例番号B24

(広告会社、女性、30歳、
技術専門学校、河南省、
2005年6月)



私は1997年に卒業して地元の新聞社で働きました。仕事は安定していて、給料もよかったです。働く環境、先輩後輩の関係、管理体制、人間関係が良くありませんでした。私は、利己的な利益のために派閥を作ってお互いに反目するようたくらむ人たちには絶対に順応できませんでした。そのうち友人が北京で仕事をとても上手くやっていることを知りました。私は彼女よりも上手くやれると思い、北京へ行って自分の道を開く決心をしました。

1998年に北京に着いたとき、広告会社の一般事務をやる仕事の面接を受けました。それ以来何度も会社を変えながら、広告会社の営業をやってきました。99年に友達が始めた6~7人の小さな会社に移り、現在までその会社で働いています。

私の平均収入は月約1,200元です。私は営業ではあまり良くないのですが、秘書の仕事が適しています。営業は、プレッシャーが本当に大きいのです。この会社で働く営業職員の生活水準は良くありません。収入は月1,000元ちょっとで、小さな戸建の家(新しい形式のアパートと違う)を借りています。家賃は月250元で、毎月の食品クーポンが少なくとも40元はかかります。残りはほとんどありません。私たちは中の下レベルの収入階層です。この会社は大学卒業者はほんのわずかです。職員のほとんどが高卒または中卒で、際立った技術も持っていません。専門技術を持っている人は有能ですよ。市場は公平です。能力があれば生き残れるし、能力がなければ成功しません。

収入のことを除けば、私は仕事に満足しています。きまった時間働き、週末休暇は2日あります。残業はほとんどありません。他の会社が休んでいる時に働くなんて無駄です。社長は私の友人なのでその経営スタイルには人間味があります。楽しいからここで働いています。社会保険はありませんが、他の会社も基本的に同じようなものです。

今、人々は病気になることを恐れています。具合が悪くなったら医者に診てもらえると思う？死ぬことを待つしかないのよ！私の母は故郷にいて、

かなりの年齢なので私たちはとても不安に思っています。もしも病気が悪化したらどうしたらいいのでしょうか？現在90%の人が医者にかかることができません。病院の目的はお金を稼ぐことで、怪我人を治療したり死にそうな人を救助したりすることではありません。貧乏人は自分の健康を自分で守るしかないのです。

住宅費もとても高く、家を買うため、あるいはローンを払うために生涯あくせく働く人もいます。

食べ物も重要な問題です。食品工場や食堂の目的はお金を得ることで、健康にはとても悪い食べ物を出します。“唾液油”事件のことを聞いたことがありますか？今、辛いスープの煮魚に人気がありますが、食堂は最初に来た客たちの残した油をリサイクルして次の客の調理に使います。そんなことをしているのは1つや2つの食堂だけではありません。野菜や食べ物にはどれだけの化学肥料や殺虫剤が使われているか分からないのであえて食べようとしません。今私は自分が食べるものに特別な注意を払っています。そうでないと病気になるし、病気になっても医者に行くことができないからです。今日では、食べたり着たり使ったりする全てのものが安全ではないのです。

金持ちと貧乏人との格差がとても大きいです。貴州省や寧夏回族自治区では人々は地獄のような貧しさです。政府はどこにお金を使っているのかさっぱり分かりません。北京の高層で贅沢な省庁の建物や事務所に使っているのかもしれませんが。北京では別荘を買う人がいる一方で、失業したり街路掃除をしたりしなければならぬ人がいます。また学校に行けない子どもたちもいます。彼らと比べれば私たちはとても幸運です。1か月たった200元ほどの収入しかない家族のことを聞きました。親は子どもに蒸しパンを買ってあげることさえできず、家族で心中しました。

WTO加盟の前は多くの人が“オオカミが来る”と言っていましたが、何年か過ぎてみると中国にとって特に大きな問題はなかったようです。生活は前と同じだし、明らかな利益も不利益もないようです。今、民間保険会社が訪ねてきて保険に加入するよう勧められていますが、それが私にとってはWTOの影響かなと思います。でも私は加入しません。これはきっと人をだまそうとしています。いざ保険金を請求したとき、なんだかんだ言っただけで断られるに違いありません。

5. 事例番号B10

(国有企業で解雇され
補償金を受けた労働者、
男性、54歳、重慶市、
2005年6月北京)



私は1970年に蚕糸会社で仕事に就きました(農業の種の育成に似ている)。73年軍に入隊し、中越戦争で怪我をしました。その時から毎月200元以上の傷害年金を政府から受けてきました。80年に軍を離れ、以前に働いていた蚕糸研究所に戻りました。私の会社は一種の公共機関と考えられていました。私は行政官として働きましたが、上級技術者の資格を持っていました。

1980年代、会社はとても業績が良く、多額の税金を政府に払いました。液体ガスが家庭に入ったのは私たちが最初でした。私は3部屋あるアパートまで割り当てられました。89年頃、会社の業績が下がり始めました。その主な理由はトップのリーダー達が悪いことをして統制がきかなくなったことです。会社のお金を不動産に投資し、不正取引から「闇」献金を受け取りました。後には、蚕の繭の中にウイルスが発見されました。防ぐことができたはずなのに、トップがすぐに有効な対策を取らなかったため、ウイルスの広がりは速くて飼育中の蚕全部をだめにしました。それから会社はどんどん悪くなりました。

1997-98年に、会社は国の改革政策により国有企業から株式会社へと所有形態が変わりました。社員は全員5,000円で株を買うよう求められました。私は何人もの同僚と一緒にこの決定に強く抵抗しました。私たちはこの会社を最初から少しずつ築き上げるために30年にわたって血と涙を流してきたのです。私たちの頑張りがなかったらこの会社は今ようにはならなかったでしょう。とうとう多くの人が株を買わされました。もしそれを拒否したら補償金を払って解雇すると言われました。そんな馬鹿な！私は同意せずに市の人事課に訴えましたが、無駄でした。結局私はお金を受け取って辞めることを選びました。補償金として10,000元受け取り会社を辞めました。

会社は改革の後もまったく良くなりませんでした。80~90人いた社員も今や4~5人だけになりました。株を買った人たちは下落した株で自分のお金を無駄にただけでなく、辞めるとき

に受け取れたはずの補償金ももらえず、大きな損失を被りました。

私は退職した後、社会保険の保険料を自分で払わなければなりません。そのとき会社によるごまかしを発見したのです。1993年に会社は老齢年金保険に投資しましたが、94年、私たちの知らないところでその保険を秘かに切り捨てていました。保険が何とか再開したのは98年になってからでした。私は会社を辞めた後、それを続けるためには自分で保険料を払うしかありません。なぜなら私は60歳まで退職できない国有企業の被雇用者だったからです。それはその後8年間自分の年金保険料を払うということで、毎年2,000元以上になりました。私はすでに10,000元以上、つまり退職補償金以上のお金を払ってきました。年金を受けられる60歳になるまで、さらに20,000元払い続けなければなりません。

2003年、娘が全国大学入学試験に合格して北京の大学に入りました。授業料と寮費、さらに諸経費として少なくとも毎年7,500元かかります。さらに、彼女の生活費として毎月少なくとも400元必要です。今は大学卒業者が仕事を見つけるのが容易ではありません。そのため彼女は学士号を取りその後修士号へ進む決心をしました。私たちはどんなに厳しくても、彼女が教育をさらに続けるのを援助するために最善を尽くすつもりです。彼女の良い未来を助けなければならないのです。

私たちは2004年に北京に引っ越しました。それは働いてお金を得るだけでなく、娘の世話もできるからでした。1部屋間借りしてスナックを売り始めました。しかし2か月後、その地域の家が全部壊されることになり住民は皆移転しました。家主は私が先払いした13,000元の家賃を持って姿をくらましました。私は告発しましたが、彼の居場所さえ判りません。知人が住み込みで働ける賃貸ビルを紹介してくれたので、私が集金を、妻が掃除や雑用を引き受けることを条件に、私たちはそこに住むことができました。休日はありません。収入は私が月600元、妻が500元です。

今日では、老年で仕事を見つけようとしても雇ってくれる人は誰もいません。商売を始めたくてもその元手となるお金がありません。(つづく。
CAW ネット・ジャパン翻訳グループ訳。AMRC
「Voices from Below」より)